

平成 3 0 年 度

綾部市公営企業会計決算審査意見書

上水道事業会計

病院事業会計

綾部市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	上水道事業	2
(1)	決算諸表について	2
(2)	経営状況及び財政状態について	2
ア	事業の状況	2
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	3
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	3
エ	財政の状態	5
オ	企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について	5
カ	キャッシュ・フロー計算書について	6
キ	給水収益未収金について	6
(3)	まとめ	7
2	病院事業	8
(1)	決算諸表について	8
(2)	経営状況及び財政状態について	8
ア	事業の状況	8
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	11
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	11
エ	財政の状態	13
オ	企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について	13
カ	キャッシュ・フロー計算書について	14
キ	未収金について	14
(3)	まとめ	15

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度綾部市上水道事業会計決算

平成30年度綾部市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年8月2日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から聴取して実施した。また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

(注) 文中及び表中の数値は、表示数値未満を四捨五入などして表示しているため、内訳数値と一致しない場合がある。

第2 審査の結果

1 上水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数についても、適正に表示しているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

平成30年度の上水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

平成30年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
給 水 人 口 (人)	27,196	27,399	△203	99.3
給 水 戸 数 (戸)	12,837	12,843	△6	99.9
配 水 能 力 (m ³ /日)	22,200	22,200	0	100.0
総 配 水 量 (m ³)	3,793,706	3,888,846	△95,140	97.6
有 収 水 量 (m ³)	3,160,314	3,237,076	△76,762	97.6
有 収 率 (%)	83.3	83.2	0.1	-
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	12,945	15,608	△2,663	82.9
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	10,394	10,654	△260	97.6

当年度末現在の給水人口は2万7,196人で、前年度と比較すると203人(△0.7%)減少し、給水戸数は1万2,837戸で、前年度と比較すると6戸(△0.1%)減少している。

年間の総配水量は379万3,706 m³、うち有収水量は316万314 m³となっており、有収率は83.3%で前年度より0.1ポイント増加となっている。

有収水量を用途別で前年度と比較すると一般用が301万3,594 m³で7万3,489 m³(△2.4%)減少、浴場用が7,132 m³で68 m³(△0.9%)減少、臨時用が1万547 m³で1,443 m³(15.9%)増加、簡水分水が12万9,041 m³で4,648 m³(△3.5%)減少している。

施設の利用状況は、次表のとおりである。

項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30-29	29-28
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	46.8	48.0	46.0	△1.2	2.0
負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	80.3	68.3	78.5	12.0	△10.2
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.3	70.3	58.6	△12.0	11.7

配水能力に対する1日最大配水量は1万2,945 m³、1日平均配水量は1万394 m³となっており、施設利用率は46.8%で前年度より1.2ポイント減少している。

また、施設の負荷状況を表す負荷率は80.3%で前年度より12.0ポイント増加、施設の稼働状況を表す最大稼働率は58.3%で前年度より12.0ポイント減少している。

イ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額8億7,432万3,000円に対し、決算額8億9,617万4,994円で、収入率は102.5%となっている。

収益的支出は予算額8億4,463万7,720円に対し、決算額7億8,771万5,965円で、不用額は5,692万1,755円で、執行率は93.3%となっている。

（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は予算額3,301万1,000円に対し、決算額3,325万6,916円で、収入率は100.7%となっている。

資本的支出は予算額4億7,259万9,720円に対し、決算額3億9,707万6,979円で、翌年度繰越額は6,363万8,575円、不用額1,188万4,166円で、執行率は84.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億6,382万63円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,174万703円、減債積立金8,000万円、過年度分損益勘定留保資金2億7,207万9,360円で補てんしている。

ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

平成28年度から平成30年度までの3年間の経営成績の推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は7億1,771万6,425円で、前年度より452万4,521円（△0.6%）減少している。これは、主に給水収益が減少したことによるものである。

営業費用は6億7,514万1,577円で、前年度より330万8,814円（△0.5%）減少している。これは、主に資産減耗費が減少したことによるものである。

その結果、営業利益は前年度4,379万555円より121万5,707円(△2.8%)減少し、4,257万4,848円となった。

営業外収益は9,631万8,565円で、前年度より111万6,431円(△1.1%)減少している。これは、主に受託工事費や他会計補助金が減少したことによるものである。

営業外費用は6,894万5,292円で、前年度より2,003万3,960円(△22.5%)減少している。これは、受託工事費が大きく減少したことによるものである。

その結果、経常利益は前年度5,224万6,299円より1,770万1,822円(33.9%)増加し、6,994万8,121円となった。

特別利益は2,648万5,581円で、内訳は固定資産売却益879万4,832円、貸倒引当金戻入益1,769万749円となっている。特別損失は前年度同様、発生していない。

上記の結果、総収益は8億4,052万571円、総費用は7億4,408万6,869円で、当年度純利益は、前年度5,502万85円より4,141万3,617円(75.3%)増加し、9,643万3,702円となった。

なお、総費用を要素別に区分した費用の推移は要素別費用比較表(別表2)のとおりである。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金17億6,937万2,498円のうち8,000万円を減債積立金として処分し、16億8,937万2,498円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てんのため、その他未処分利益剰余金変動額として、減債積立金8,000万円を利益剰余金に振り替えている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は前年度より9,643万3,702円(5.5%)増加し、18億6,580万6,200円となった。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.0	107.2	116.1
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.4	106.8	116.1
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.3	106.5	115.8

前年度と比較すると、総収支比率は5.8ポイント上昇し113.0%、経常収支比率は2.6ポイント上昇し109.4%、営業収支比率は0.2ポイント低下したものの

106.3%となっており、いずれも100%以上を堅持している。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30-29	29-28
総資本 営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	0.40	0.41	0.80	△0.01	△0.39
営業収益 営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.93	6.06	13.62	△0.13	△7.56

総資本営業利益率は、経営状況の良否を示すもので、前年度より0.01ポイント低下し、0.40%となっている。

また、営業収益営業利益率は、経営効率を示すもので、前年度より0.13ポイント低下し、5.93%となっている。

エ 財政の状態

平成28年度から平成30年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.6	276.4	158.8
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益+資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	72.6	70.8	63.8
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	92.8	93.3	92.5

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より43.2ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より1.8ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し、100%以下を要するもので、前年度より0.5ポイント好転している。

オ 企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について

企業債償還金は1億8,941万264円で、前年度より932万7,701円（△4.7%）減少し、企業債利息及び企業債取扱諸費は5,158万5,668円で、前年度より501万9,282円（△8.9%）減少している。なお、平成30年度は企業債を発行していない。

項 目	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	66.7	76.7	71.1
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	34.7	36.3	38.9

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 10.0 ポイント好転している。

また、企業債元利償還元金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還元金の割合を示すもので、前年度より 1.6 ポイント好転している。

カ キャッシュ・フロー計算書について

当年度のキャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	417,914,276	463,417,179	209,205,134
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,329,070	△1,011,977,840	△74,092,579
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,410,264	△176,292,969	522,072,822
資 金 増 減 額	6,174,942	△724,853,630	657,185,377
資 金 期 首 残 高	898,348,268	1,623,201,898	966,016,521
資 金 期 末 残 高	904,523,210	898,348,268	1,623,201,898

キ 給水収益未収金について

給水収益未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	30-29	29-28
現年度未収金	97,615,075	109,870,299	80,717,406	△12,255,224	29,152,893
過年度未収金	35,279,930	52,698,959	84,171,536	△17,419,029	△31,472,577
合 計	132,895,005	162,569,258	164,888,942	△29,674,253	△2,319,684

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

現年度未収金は 9,761 万 5,075 円で、前年度より 1,225 万 5,224 円 (△11.2%) 減少している。

過年度未収金は 3,527 万 9,930 円で、前年度より 1,741 万 9,029 円 (△33.1%) 減少している。なお、未収金のうち 47 万 220 円を不納欠損処分している。

その結果、給水収益未収金は 1 億 3,289 万 5,005 円となり、前年度より 2,967 万 4,253 円 (△18.3%) 減少した。

(3) まとめ

以上が、平成30年度綾部市上水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の上水道事業の状況について、給水人口は2万7,196人で前年度より203人(△0.7%)減少、給水戸数は1万2,837戸で前年度より6戸(△0.1%)減少した。

また、総配水量は前年度より9万5,140 m³(△2.4%)減少、有収水量は前年度より7万6,762 m³(△2.4%)減少し、316万314 m³となっている。

建設改良工事については、第二浄水場フェンス設置工事、鍛冶屋ポンプ施設及び安場加圧ポンプ施設の設備更新工事を実施した。また、管路については、老朽管更新に係る位田町舗装復旧工事及び高津町配水管布設替工事を行ったほか、他事業関連として国が行う国道27号味方地区歩道整備、京都府が行う府道改良工事に合わせて配水管布設替工事を実施している。

また、青野町・田野町・寺町で公共下水道事業に伴う配水管布設替工事を行っており、配水管については耐震管を採用して耐震化を図っているところである。

いずれも安全・安心で安定的な水の供給に資するものであり、今後も、計画的な老朽管の更新及び定期的な漏水調査等に基づく配水管修繕等により漏水量の減少を図り、水資源の有効な活用に努められたい。

経営状況については、総収益は8億4,052万571円で前年度より2.2%増加し、総費用は7億4,408万6,869円で前年度より3.0%減少した。その結果、当年度純利益は9,643万3,702円で、前年度より75.3%増加し、引き続き黒字基調となっている。

財政状態については、今のところ健全性を確保している状態である。しかし、給水人口の減少等により、水需要の増加が見込めない中、老朽管の更新や、令和2年度の簡易水道事業の統合等の影響により、厳しい状態となることが予想される。事業計画と資金状況を十分掌握し、持続的な水道事業の運営に努められたい。

水道料金の滞納徴収については、当年度から水道料金等徴収業務の一部を民間事業者へ委託しており、訪問や催告等を積極的に行い、状況に応じて綾部市上水道給水条例に基づく給水停止等の措置を実施するほか、必要であれば法的措置を行うなど、滞納徴収の強化に努められていることを評価する。今後も、滞納の実態を正確に把握の上、着実な徴収活動を行い、水道使用者の公平性の確保に取り組まれたい。

綾部市における水道事業経営は、上記のとおり一層厳しくなることが予想されており、将来を見据えた計画的な経営が求められるところである。令和元年度は「綾部市水道事業ビジョン」が計画期間10年の5年目となり、計画の見直しが予定されている。水道事業を取り巻く環境の変化や、実施した事業の評価・分析による課題点を十分把握の上、フォローアップの強化に努められたい。

併せて、企業としての経済性を十分に発揮して安定的な事業運営を行うとともに、水道使用者へのサービスの向上と、公共の福祉の増進に努めるよう要望する。

2 病院事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数についても、適正に表示しているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

平成30年度の病院事業実績を基に経営分析した結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

(ア) 入院患者数の状況

平成30年度の入院患者数の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分	平成30年度 (診療日数365日)		平成29年度 (診療日数365日)		比較	
	延患者数 (A) 人	1日平均 延患者数 人	延患者数 (B) 人	1日平均 延患者数 人	増減 (A)-(B) 人	増減率 %
入院	64,876	177.7	65,612	179.8	△736	△1.1

当年度の入院患者数は、延べ6万4,876人(1日平均177.7人)で、前年度と比較すると延べ736人(△1.1%)減少している。

診療科目別入院患者数の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

科目	平成30年度(診療日数365日)			平成29年度(診療日数365日)		
	延入院 患者数 人	1日平均 延患者数 人	構成比率 %	延入院 患者数 人	1日平均 延患者数 人	構成比率 %
内科	30,934	84.8	47.7	30,572	83.8	46.6
外科	9,849	27.0	15.2	9,789	26.8	14.9
整形外科	15,490	42.4	23.9	17,491	47.9	26.7
小児科	2,643	7.2	4.1	2,391	6.6	3.6
眼科	432	1.2	0.6	420	1.2	0.6
泌尿器科	4,749	13.0	7.3	4,175	11.4	6.4
産婦人科	779	2.1	1.2	774	2.1	1.2
耳鼻咽喉科	0	-	-	0	-	-
皮膚科	0	-	-	0	-	-
合計	64,876	177.7	100.0	65,612	179.8	100.0

整形外科の入院患者数は延べ1万5,490人で、前年度と比較すると延べ2,001人(△11.4%)と大きく減少しているが、整形外科以外の科目の入院患者数は増加し

ている。全体の47.7%を占める内科は、1.1ポイント増加し構成比率が高くなっている。

年齢別入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分	年度	平成30年度		平成29年度	
		延入院患者数 人	構成比率 %	延入院患者数 人	構成比率 %
	0～14歳	2,542	3.9	2,593	3.9
	15～39歳	1,878	2.9	2,095	3.2
	40～64歳	6,100	9.4	5,749	8.8
	65歳以上	54,356	83.8	55,175	84.1
	合計	64,876	100.0	65,612	100.0

年齢別の構成比率では、65歳以上が全体の83.8%を占めており、前年度より0.3ポイントの減となっている。40歳から64歳は9.4%で、前年度より0.6ポイントの増となっている。

施設の利用状況を表す病床利用率は次表のとおりである。

項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30-29	29-28
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	86.3	87.3	84.0	△1.0	3.3

*年延稼動病床数の算出：病床数206床×365日

病床利用率は86.3%で前年度より1.0ポイント減少している。

(イ) 外来患者数の状況

平成30年度の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分	年度	平成30年度 (診療日数243日)		平成29年度 (診療日数243日)		比較	
		延患者数 (A) 人	1日平均 延患者数 人	延患者数 (B) 人	1日平均 延患者数 人	増減 (A)-(B) 人	増減率 %
	外 来	143,626	591.1	141,452	582.1	2,174	1.5

当年度の外来患者数は、延べ14万3,626人(1日平均591.1人)で、前年度と比較すると延べ2,174人(1.5%)増加している。平成15年度をピークに年々減少傾向が続いていたが増加に転じている。

診療科目別外来患者数の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

科目	年度	平成30年度（診療日数243日）			平成29年度（診療日数243日）		
		延外来患者数 人	1日平均 延患者数 人	構成比率 %	延外来患者数 人	1日平均 延患者数 人	構成比率 %
内科		46,314	190.6	32.2	45,384	186.8	32.1
外科		9,634	39.6	6.7	9,185	37.8	6.5
整形外科		23,495	96.7	16.3	23,132	95.2	16.4
小児科		12,348	50.8	8.6	12,397	51.0	8.8
眼科		8,425	34.7	5.9	7,895	32.5	5.6
泌尿器科		20,862	85.9	14.5	20,343	83.7	14.3
産婦人科		3,876	16.0	2.7	4,097	16.9	2.9
耳鼻咽喉科		6,557	27.0	4.6	7,120	29.3	5.0
皮膚科		7,988	32.9	5.6	7,801	32.1	5.5
精神科		4,127	17.0	2.9	4,098	16.9	2.9
合計		143,626	591.1	100.0	141,452	582.1	100.0

外来患者数は、小児科、産婦人科、耳鼻咽喉科が減少しているが、その他の科目においては増加している。

年齢別外来患者数の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分	年度	平成30年度		平成29年度	
		延外来患者数 人	構成比率 %	延外来患者数 人	構成比率 %
0～14歳		15,648	10.9	15,711	11.1
15～39歳		10,283	7.1	10,692	7.6
40～64歳		30,706	21.4	31,185	22.0
65歳以上		86,989	60.6	83,864	59.3
合計		143,626	100.0	141,452	100.0

年齢別の構成比率では、65歳以上が全体の60.6%を占めており、前年度と比較すると1.3ポイント増加している。その他の年齢区分においては、全て減少している。

(ウ) 地域別患者数の状況

地域別患者数の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

年度 区分	入 院				外 来			
	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度	
	延患者数 人	構成比率 %	延患者数 人	構成比率 %	延患者数 人	構成比率 %	延患者数 人	構成比率 %
綾部市内	48,719	75.1	47,822	72.9	105,784	73.7	102,925	72.8
綾部市外	16,157	24.9	17,790	27.1	37,842	26.3	38,527	27.2
合 計	64,876	100.0	65,612	100.0	143,626	100.0	141,452	100.0

綾部市内・市外別に患者数を見ると、市内における入院患者数は、4万8,719人で前年度より897人(1.9%)増加しており、市外においては、1万6,157人で前年度より1,633人(△9.2%)減少している。

一方、市内における外来患者数は、10万5,784人で前年度より2,859人(2.8%)増加しており、市外においては、3万7,842人で前年度より685人(△1.8%)減少している。

イ 予算の執行状況(消費税等を含む。)

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額65億2,749万8,000円に対し、決算額65億6,300万9,667円で、収入率は100.5%となっている。

収益的支出は、予算額67億361万3,000円に対し、決算額65億6,114万4,817円、不用額1億4,246万8,183円で、執行率は97.9%となっている。

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額4,712万3,000円に対し、決算額4,748万6,000円で、収入率は100.8%となっている。

資本的支出は、予算額4億3,552万円に対し、決算額3億7,165万5,922円で、不用額は6,386万4,078円となっており、執行率は85.3%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億2,416万9,922円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53万2,223円、過年度分損益勘定留保資金3億215万5,742円及び当年度分損益勘定留保資金2,148万1,957円で補てんされている。

ウ 経営の状況(消費税等を除く。)

平成28年度から平成30年度までの3年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表4)のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

医業収益は、63億5,519万4,354円で、前年度より1億8,574万5,170円(3.0%)と大きく増加している。外来収益が前年度より3,049万3,366円(△1.0%)減少しているが、入院収益、その他医業収益において収益が上がっている。

医業費用は64億227万1,753円で、前年度より1億3,227万1,057円(2.1%)増加している。その結果、医業利益は4,707万7,399円の損失となっている。

医業外収益は1億3,293万7,697円で、前年度より2,920万5,138円(△18.0%)大きく減少し、訪問看護事業収益は5,773万7,959円で、前年度より543万987円(10.4%)増加している。

医業外費用は6,415万5,044円で、前年度より21万3,274円(△0.3%)減少し、訪問看護事業費用は5,221万2,101円で、前年度より242万9,366円(△4.4%)減少している。

その結果、経常利益は2,723万1,112円となっている。

特別利益は87万554円、特別損失は2,676万9,039円となっている。

上記の結果、総収益は65億4,674万564円、総費用は65億4,540万7,937円となり、当年度純損益は133万2,627円の利益となっている。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金20億2,275万6,270円のうち5,000万円を減債積立金として処分し、19億7,275万6,270円となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度より4,866万7,373円(△2.4%)減少し、19億7,408万8,897円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	99.3	89.4
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	100.4	99.9	89.7
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	99.3	98.4	88.0

(注) 医業外収益及び費用に、訪問看護事業収益及び費用を含む。

総収支比率は100.0%で前年度より0.7ポイント上昇、経常収支比率は100.4%で前年度より0.5ポイント上昇している。また、医業収支比率は、99.3%で0.9ポイント上昇している。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30-29	29-28
総資本 医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	△0.56	△1.15	△9.57	0.59	8.42
医業収益 医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△0.74	△1.63	△13.65	0.89	12.02

総資本医業利益率は、経営状況の良否を示すもので、前年度より 0.59 ポイント上昇、医業収益医業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より 0.89 ポイント上昇している。

患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
入院診療収入	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	48,811	45,454	46,616
外来診療収入	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	20,355	20,884	20,134

入院患者 1 人 1 日当たりの入院診療収入は 4 万 8,811 円で、前年度より 3,357 円 (7.4%) 増加、外来患者 1 人 1 日当たりの外来診療収入は 2 万 355 円で、前年度より 529 円 ($\Delta 2.5\%$) 減少している。

エ 財政の状態

平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表 (別表 5) のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	344.9	298.1	369.8
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益+資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	74.6	72.4	72.4
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	83.5	84.1	82.8

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より 46.8 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、比率が高いほど安定しており、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、前年度より 2.2 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し、100%以下を要するもので、前年度より 0.6 ポイント減少している。

オ 企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について

企業債償還金は 1 億 2,890 万 2,744 円で、前年度 1 億 2,730 万 1,967 円より 160 万 777 円 (1.3%) 増加している。なお、平成 30 年度は企業債の発行はない。

項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	42.9	44.4	41.9
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	2.6	2.7	2.8

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より1.5ポイント低下している。

企業債元利償還元金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還元金の割合を示すもので、前年度より、0.1ポイント好転している。

カ キャッシュ・フロー計算書について

当年度のキャッシュ・フローについては次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	187,073,676	190,065,065	△472,894,104
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,610,313	△146,072,857	△255,361,883
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,902,744	△101,706,967	△97,909,020
資金増減額	△249,439,381	△57,714,759	△826,165,007
資金期首残高	887,353,732	945,068,491	1,771,233,498
資金期末残高	637,914,351	887,353,732	945,068,491

キ 未収金について

未収金の年度推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30-29	29-28
医業収益未収金	1,094,264,035	990,593,906	974,623,369	103,670,129	15,970,537
医業外収益未収金	82,076,047	23,434,650	21,455,268	58,641,397	1,979,382
その他収益未収金	47,486,000	51,456,250	4,359,250	△3,970,250	47,097,000
合計	1,223,826,082	1,065,484,806	1,000,437,887	158,341,276	65,046,919

(平成31年3月31日現在)

医業収益未収金は、10億9,426万4,035円で前年度より1億367万129円(10.5%)増加、医業外収益未収金は、8,207万6,047円で前年度より5,864万1,397円(250.2%)大きく増加、その他収益未収金は、4,748万6,000円で前年度より397万250円(△7.7%)減少している。

その結果、未収金の合計は、12億2,382万6,082円となり、1億5,834万1,276円(14.9%)増加している。ただし、医業収益未収金には健康保険適用分9億3,152万6,425円が含まれており、診療報酬が請求月の翌々月に支払われるため、結果的にこの分についての未収金は生じない。

(3) まとめ

以上が、平成30年度綾部市病院事業会計決算審査の概要である。

経営の状況は、総収益が65億4,674万564円、総費用が65億4,540万7,937円と3年ぶりに総収益が総費用を上回り、純利益は133万2,627円となった。病院の本業である医業損益は4,707万7,399円の医業損失が生じている。6年連続の赤字ではあるが、損失が一番少ない年度である。しかしながら、厳しい状況に変わりはなく、引き続き収益の確保と経費削減に向けた取組に努められたい。

一方、財政の状態は、病院事業の支払い能力の指標となる流動比率は344.9%となっており、資金の流動性を確保している状態となっている。また、固定資産対長期資本比率については、100%以下となっており、固定資産を長期資本で賄っている状態となっている。総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本比率については、74.6%となっており、安定した財政状態が確保されている。

施設整備の状況については、調剤機器（全自動錠剤分包機・調剤支援システム）及びオートクレーブ（高圧蒸気滅菌器）の更新が行われ、今後も計画的な施設整備等を行い、医療環境の向上及び経営の安定化を図られたい。

医師の確保については、病院事業の最重要・最優先課題であり、厳しい情勢の中、地道に大学訪問や京都府への要望活動を行っており、年度当初の常勤医師数より1人増え30人になっていること、また、耳鼻咽喉科の非常勤医師を指定医とし、身障手帳の申請に必要な意見書の発行が可能となったことなど、その成果の表れであり評価する。京都府立医科大学との共同研究等による連携の強化を図りつつ、引き続き、綾部市医療公社とともに医師の確保に繋がる方策に取り組まれるよう要望する。

地域医療については、住み慣れた地域で自立した日常生活が営むことができるように医療・介護・福祉等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が進められている。また、平成29年3月に策定された「綾部市立病院新経営改革プラン」に基づき、地域の急性期医療の中核的役割を果たしつつ、訪問看護・居宅介護支援の促進、地域の開業医や介護福祉施設との地域医療連携の強化等に取り組まれている。特に訪問看護ステーション事業については、延利用者数等の実績が昨年度と比較して増加しており、利用者に寄り添った支援の充実に期待する。

今後も、市内唯一の公立病院として地域住民の健康と福祉の増進のため、地域が求める機能や役割に迅速かつ柔軟に対応し、中丹医療圏や市内の関係機関と連携を図りながら、安定した医療供給体制の維持に努められたい。また、病院事業の経営改善については引き続き、指定管理者である綾部市医療公社とより一層の意識の共有化を図り、病院運営に取り組まれるよう要望する。

以上

決 算 審 査 資 料

上水道事業会計

別表1	比較損益計算書	……	1～2
別表2	要素別費用比較表	……	3～4
別表3	比較貸借対照表	……	5～6

病院事業会計

別表4	比較損益計算書	……	7～8
別表5	比較貸借対照表	……	9～10

	用語説明	……	11～12
--	------	----	-------

別表1 比較損益計算書（上水道事業会計）

区 分 科 目	平成30年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
営業収益	717,716,425	85.4	99.4	△ 4,524,521
給水収益	693,912,960	82.6	98.7	△ 9,311,779
手数料収益	2,567,500	0.3	116.9	370,300
他会計負担金	20,943,631	2.5	126.9	4,433,116
雑収益	292,334	0.0	94.8	△ 16,158
営業費用	675,141,577	90.7	99.5	△ 3,308,814
浄水費	97,860,265	13.2	96.6	△ 3,427,827
給配水費	113,468,224	15.2	98.2	△ 2,044,914
業務費	36,975,160	5.0	95.4	△ 1,796,841
総係費	47,584,530	6.4	114.4	5,976,577
減価償却費	346,918,634	46.6	110.0	31,626,765
資産減耗費	32,334,764	4.3	49.0	△ 33,642,574
営業利益	42,574,848	-	97.2	△ 1,215,707
営業外収益	96,318,565	11.5	98.9	△ 1,116,431
受託工事収益	28,402,335	3.4	78.4	△ 7,821,778
受取利息	660,179	0.1	皆増	660,179
他会計補助金	0	-	皆減	△ 3,830,017
長期前受金戻入	62,922,319	7.5	112.3	6,878,964
雑収益	4,333,732	0.5	324.0	2,996,221
営業外費用	68,945,292	9.3	77.5	△ 20,033,960
受託工事費	6,839,986	0.9	32.4	△ 14,243,344
支払利息及び企業債取扱諸費	51,585,668	7.0	91.1	△ 5,019,282
雑支出	10,519,638	1.4	93.2	△ 771,334
經常利益	69,948,121	-	133.9	17,701,822
特別利益	26,485,581	3.1	954.9	23,711,795
特別損失	0	-	-	0
総 収 益	840,520,571	100.0	102.2	18,070,843
総 費 用	744,086,869	100.0	97.0	△ 23,342,774
当年度純利益	96,433,702	-	175.3	41,413,617
繰越利益剰余金	1,689,372,498	-	100.3	5,020,085
その他未処分利益剰余金変動額	80,000,000	-	266.7	50,000,000
当年度未処分利益剰余金	1,865,806,200	-	105.5	96,433,702

平成29年度			平成28年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
722,240,946	87.8	103.5	697,783,752	86.8
703,224,739	85.5	102.8	684,316,898	85.1
2,197,200	0.3	116.1	1,892,650	0.3
16,510,515	2.0	145.0	11,385,582	1.4
308,492	0.0	163.6	188,622	0.0
678,450,391	88.4	112.6	602,719,951	87.0
101,288,092	13.2	113.8	89,024,254	12.8
115,513,138	15.0	126.5	91,292,968	13.2
38,772,001	5.1	151.1	25,657,486	3.7
41,607,953	5.4	95.4	43,615,258	6.3
315,291,869	41.1	90.0	350,135,358	50.6
65,977,338	8.6	2,203.2	2,994,627	0.4
43,790,555	-	46.1	95,063,801	-
97,434,996	11.8	91.5	106,487,083	13.2
36,224,113	4.4	108.9	33,271,855	4.1
0	0.0	皆減	659,340	0.1
3,830,017	0.5	76.7	4,993,907	0.6
56,043,355	6.8	97.2	57,653,861	7.2
1,337,511	0.1	13.5	9,908,120	1.2
88,979,252	11.6	99.0	89,876,521	13.0
21,083,330	2.7	101.1	20,847,274	3.0
56,604,950	7.4	97.4	58,126,318	8.4
11,290,972	1.5	103.6	10,902,929	1.6
52,246,299	-	46.8	111,674,363	-
2,773,786	0.4	皆増	0	-
0	-	-	0	-
822,449,728	100.0	102.3	804,270,835	100.0
767,429,643	100.0	110.8	692,596,472	100.0
55,020,085	-	49.3	111,674,363	-
1,684,352,413	-	105.1	1,602,678,050	-
30,000,000	-	60.0	50,000,000	-
1,769,372,498	-	100.3	1,764,352,413	-

別表2 要素別費用比較表（上水道事業会計）

区 分 科 目	平成30年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
人 件 費	71,105,752	9.6	97.6	△ 1,764,998
修 繕 料	88,795,457	11.9	104.2	3,565,754
委 託 料	54,020,770	7.3	115.7	7,342,446
動 力 費	59,811,453	8.0	94.7	△ 3,317,339
薬 品 費	2,840,452	0.4	102.5	69,680
減 価 償 却 費 (資産減耗費を含む)	379,253,398	51.0	99.5	△ 2,015,809
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,585,668	6.9	91.1	△ 5,019,282
受 託 工 事 費	6,839,986	0.9	32.4	△ 14,243,844
そ の 他	29,833,933	4.0	78.9	△ 7,959,382
計	744,086,869	100.0	97.0	△ 23,342,774

平成29年度			平成28年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
72,870,750	9.5	100.1	72,821,289	10.5
85,229,703	11.1	154.9	55,037,170	7.9
46,678,324	6.1	111.9	41,705,710	6.0
63,128,792	8.2	107.5	58,724,875	8.5
2,770,772	0.4	87.3	3,173,556	0.5
381,269,207	49.7	108.0	353,129,985	51.0
56,604,950	7.4	97.4	58,126,318	8.4
21,083,830	2.7	101.1	20,847,274	3.0
37,793,315	4.9	130.2	29,030,295	4.2
767,429,643	100.0	110.8	692,596,472	100.0

別表3 比較貸借対照表（上水道事業会計）

科目		区分	平成30年度				
			金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円	
借 方	資産の部	固定資産	9,521,615,738	89.9	98.4	△ 159,321,742	
		有形固定資産	9,521,362,138	89.9	98.4	△ 159,321,742	
		土地・立木	445,252,912	4.2	99.7	△ 1,561,076	
		建物	661,311,808	6.2	97.0	△ 20,740,746	
		構築物	6,817,177,443	64.4	98.7	△ 92,092,236	
		機械及び装置	1,559,366,453	14.7	97.0	△ 48,482,497	
		車両運搬具	1,784,704	0.0	64.7	△ 973,077	
		工具・器具及び備品	7,769,922	0.1	239.7	4,527,890	
		建設仮勘定	28,698,896	0.3	100.0	0	
		無形固定資産	253,600	0.0	100.0	0	
	流動資産	1,068,142,009	10.1	98.2	△ 19,509,413		
	現金預金	904,523,210	8.5	100.7	6,174,942		
	未収金	187,450,765	1.8	86.7	△ 28,759,402		
	貸倒引当金	△ 31,657,644	△ 0.3	-	18,160,969		
	貯蔵品	7,825,678	0.1	71.7	△ 3,085,922		
	前払金	0	0.0	0.0	△ 12,000,000		
	資産の部合計	10,589,757,747	100.0	98.3	△ 178,831,155		
	貸 方	負債の部	固定負債	2,562,811,707	24.2	93.3	△ 185,246,488
			企業債	2,555,747,551	24.1	93.5	△ 179,112,250
			予納金	7,064,156	0.1	53.5	△ 6,134,238
流動負債			334,167,307	3.2	84.9	△ 59,296,610	
企業債			179,112,250	1.7	94.6	△ 10,298,014	
未払金			144,453,334	1.4	82.6	△ 30,385,193	
賞与引当金			5,670,000	0.1	102.0	110,000	
預り金		4,931,723	0.0	20.8	△ 18,723,403		
繰延収益		1,580,712,236	14.9	98.1	△ 30,721,759		
長期前受金		3,012,758,677	28.4	100.7	22,052,111		
収益化累計額		△ 1,432,046,441	△ 13.5	-	△ 52,773,870		
負債の部合計		4,477,691,250	42.3	94.2	△ 275,264,857		
資本の部		資本金	4,166,259,489	39.3	100.0	0	
剰余金（利益剰余金）		1,945,807,008	18.4	105.2	96,433,702		
減債積立金	80,000,000	0.8	100.0	0			
建築改良積立金	808	0.0	100.0	0			
未処分利益剰余金	1,865,806,200	17.6	105.5	96,433,702			
資本の部合計	6,112,066,497	57.7	101.6	96,433,702			
負債及び資本合計	10,589,757,747	100.0	98.3	△ 178,831,155			

平成29年度			平成28年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
9,680,937,480	89.9	100.0	9,683,130,532	82.1
9,680,683,880	89.9	100.0	9,682,876,932	82.1
446,813,988	4.2	100.0	446,813,988	3.8
682,052,554	6.3	141.3	482,809,282	4.1
6,909,269,679	64.2	103.0	6,708,103,452	56.9
1,607,848,950	14.9	374.5	429,365,592	3.6
2,757,781	0.0	73.9	3,730,858	0.0
3,242,032	0.0	96.1	3,375,117	0.0
28,698,896	0.3	1.8	1,608,678,643	13.6
253,600	0.0	100.0	253,600	0.0
1,087,651,422	10.1	51.7	2,105,440,288	17.9
898,348,268	8.4	55.3	1,623,201,898	13.8
216,210,167	2.0	47.5	454,770,556	3.9
△ 49,818,613	△ 0.5	-	△ 64,674,037	△ 0.6
10,911,600	0.1	129.3	8,441,871	0.1
12,000,000	0.1	14.3	83,700,000	0.7
10,768,588,902	100.0	91.3	11,788,570,820	100.0
2,748,058,195	25.5	93.3	2,946,872,422	25.0
2,734,859,801	25.4	93.5	2,924,270,065	24.8
13,198,394	0.1	58.4	22,602,357	0.2
393,463,917	3.6	29.7	1,325,482,174	11.2
189,410,264	1.7	95.3	198,737,965	1.7
174,838,527	1.6	15.9	1,099,697,447	9.3
5,560,000	0.1	99.3	5,600,000	0.0
23,655,126	0.2	110.3	21,446,762	0.2
1,611,433,995	15.0	102.1	1,578,048,510	13.4
2,990,706,566	27.8	102.8	2,909,866,152	24.7
△ 1,379,272,571	△ 12.8	-	△ 1,331,817,642	△ 11.3
4,752,956,107	44.1	81.2	5,850,403,106	49.6
4,166,259,489	38.7	100.5	4,143,814,493	35.2
1,849,373,306	17.2	103.1	1,794,353,221	15.2
80,000,000	0.8	266.7	30,000,000	0.2
808	0.0	100.0	808	0.0
1,769,372,498	16.4	100.3	1,764,352,413	15.0
6,015,632,795	55.9	101.3	5,938,167,714	50.4
10,768,588,902	100.0	91.3	11,788,570,820	100.0

別表4 比較損益計算書(病院事業会計)

科目	区分	平成30年度			
		金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
医業収益		6,355,194,354	97.1	103.0	185,745,170
入院収益		3,166,648,971	48.4	106.2	184,302,304
外来収益		2,923,552,930	44.7	99.0	△ 30,493,366
その他医業収益		264,992,453	4.0	113.7	31,936,232
医業費用		6,402,271,753	97.8	102.1	132,271,057
給与費		17,275,527	0.3	104.1	680,967
経費		6,037,324,102	92.2	101.8	109,548,934
減価償却費		339,027,267	5.2	106.5	20,630,899
資産減耗費		8,644,857	0.1	119.5	1,410,257
医業利益		△ 47,077,399	-	-	53,474,113
医業外収益		132,937,697	2.0	82.0	△ 29,205,138
受取利息及び配当金		2,039,434	0.0	99.6	△ 9,113
補助金		15,228,200	0.2	94.7	△ 854,100
他会計負担金		60,463,000	0.9	62.5	△ 36,315,000
長期前受金戻入		38,585,501	0.6	122.8	7,155,544
その他医業外収益		16,621,562	0.3	105.2	817,531
訪問看護事業収益		57,737,959	0.9	110.4	5,430,987
訪問看護事業収益		50,058,409	0.8	107.8	3,640,547
居宅介護支援事業収益		7,679,550	0.1	130.4	1,790,440
医業外費用		64,155,044	1.0	99.7	△ 213,274
支払利息及び企業債取扱諸費		38,636,706	0.6	92.1	△ 3,328,623
長期前払消費税償却		25,386,822	0.4	114.3	3,175,905
雑支出		131,516	0.0	68.5	△ 60,556
訪問看護事業費用		52,212,101	0.8	95.6	△ 2,429,366
経常利益		27,231,112	-	-	32,342,602
特別利益		870,554	0.0	115.8	118,554
特別損失		26,769,039	0.4	68.1	△ 12,525,907
総収益		6,546,740,564	100.0	102.5	162,089,573
総費用		6,545,407,937	100.0	101.8	117,102,510
当年度純利益		1,332,627	-	-	44,987,063
前年度繰越利益剰余金		1,972,756,270	-	95.5	△ 93,654,436
当年度未処分利益剰余金		1,974,088,897	-	97.6	△ 48,667,373

平成29年度			平成28年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
6,169,449,184	96.7	100.9	6,113,469,953	96.5
2,982,346,667	46.7	101.3	2,943,258,495	46.5
2,954,046,296	46.3	100.4	2,941,360,612	46.4
233,056,221	3.7	101.8	228,850,846	3.6
6,270,000,696	97.5	90.2	6,947,887,667	98.0
16,594,560	0.3	109.4	15,164,598	0.2
5,927,775,168	92.2	89.8	6,603,194,799	93.2
318,396,368	4.9	97.2	327,536,361	4.6
7,234,600	0.1	363.2	1,991,909	0.0
△ 100,551,512	-	-	△ 834,417,714	-
162,142,835	2.5	90.1	179,939,329	2.8
2,048,547	0.0	122.6	1,670,558	0.0
16,082,300	0.3	107.9	14,910,800	0.2
96,778,000	1.5	94.1	102,817,000	1.6
31,429,957	0.5	99.9	31,469,232	0.5
15,804,031	0.2	54.4	29,071,739	0.5
52,306,972	0.8	119.7	43,686,739	0.7
46,417,862	0.7	120.6	38,486,599	0.6
5,889,110	0.1	113.2	5,200,140	0.1
64,368,318	1.0	96.3	66,847,351	0.9
41,965,329	0.7	92.8	45,214,276	0.6
22,210,917	0.3	103.4	21,484,751	0.3
192,072	0.0	129.5	148,324	0.0
54,641,467	0.9	101.3	53,961,264	0.8
△ 5,111,490	-	-	△ 731,600,261	-
752,000	0.0	皆増	0	-
39,294,946	0.6	183.7	21,388,953	0.3
6,384,650,991	100.0	100.8	6,337,096,021	100.0
6,428,305,427	100.0	90.7	7,090,085,235	100.0
△ 43,654,436	-	-	△ 752,989,214	-
2,066,410,706	-	72.0	2,869,399,920	-
2,022,756,270	-	95.6	2,116,410,706	-

別表5 比較貸借対照表(病院事業会計)

科 目		区 分	平成30年度			
			金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
借 方	資産の部	固定資産	6,628,335,276	78.3	97.8	△ 145,862,991
		有形固定資産	5,719,767,158	67.5	97.6	△ 141,836,472
		土 地	258,778,000	3.1	100.0	0
		建 物	4,650,826,737	54.9	96.6	△ 163,761,774
		構 築 物	33,119,416	0.4	96.1	△ 1,334,724
		器 械 備 品	774,601,575	9.1	103.2	23,721,335
		車 両	2,441,430	0.0	84.1	△ 461,309
		無形固定資産	3,156,063	0.0	125.2	634,576
		投 資	905,412,055	10.8	99.5	△ 4,661,095
		投資有価証券	700,000,000	8.3	100.0	0
		長期貸付金	63,959,000	0.8	108.2	4,869,000
		長期前払消費税	140,353,055	1.7	93.6	△ 9,530,095
		その他投資	1,100,000	0.0	100.0	0
		流動資産	1,843,497,793	21.7	95.3	△ 90,227,551
		現金預金	637,914,351	7.5	71.9	△ 249,439,381
		未 収 金	1,223,826,082	14.4	114.9	158,341,276
		貸倒引当金	△ 27,580,689	△ 0.3	-	870,554
		前 払 金	3,338,049	0.0	100.0	0
		その他流動資産	6,000,000	0.1	100.0	0
	資産の部合計		8,471,833,069	100.0	97.3	△ 236,090,542
貸 方	負債の部	固定負債	1,620,699,342	19.1	92.5	△ 130,863,561
		企業債	1,620,699,342	19.1	92.5	△ 130,863,561
		流動負債	534,482,194	6.3	82.4	△ 114,185,107
		企業債	130,863,561	1.5	101.5	1,960,817
		未 払 金	396,329,234	4.7	77.5	△ 115,062,046
		引 当 金	1,289,399	0.0	104.3	53,362
		その他流動負債	6,000,000	0.1	84.1	△ 1,137,240
		繰延収益	774,250,734	9.1	95.3	△ 38,047,501
		長期前受金	1,501,308,985	17.7	100.0	538,000
		収益化累計額	△ 727,058,251	△ 8.6	-	△ 38,585,501
		負債の部合計	2,929,432,270	34.6	91.2	△ 283,096,169
		資本金	3,018,929,603	35.6	101.5	45,673,000
		剰余金	2,523,471,196	29.8	100.1	1,332,627
	資本の部	資本剰余金	149,382,299	1.8	100.0	0
利益剰余金		2,374,088,897	28.0	100.1	1,332,627	
減債積立金		400,000,000	4.7	114.3	50,000,000	
未処分利益剰余金		1,974,088,897	23.3	97.6	△ 48,667,373	
資本の部合計		5,542,400,799	65.4	100.9	47,005,627	
負債及び資本の部合計		8,471,833,069	100.0	97.3	△ 236,090,542	

平成29年度			平成28年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
6,774,198,267	77.8	99.8	6,784,728,986	77.8
5,861,603,630	67.3	99.8	5,873,022,170	67.4
258,778,000	3.0	100.0	258,778,000	3.0
4,814,588,511	55.3	97.5	4,939,891,311	56.7
34,454,140	0.4	304.1	11,329,109	0.1
750,880,240	8.6	114.0	658,910,722	7.6
2,902,739	0.0	70.6	4,113,028	0.0
2,521,487	0.0	114.8	2,195,859	0.0
910,073,150	10.5	100.1	909,510,957	10.4
700,000,000	8.1	100.0	700,000,000	8.0
59,090,000	0.7	97.5	60,598,000	0.7
149,883,150	1.7	101.4	147,812,957	1.7
1,100,000	0.0	100.0	1,100,000	0.0
1,933,725,344	22.2	100.1	1,932,267,351	22.2
887,353,732	10.2	93.9	945,068,491	10.8
1,065,484,806	12.2	106.5	1,000,437,887	11.5
△ 28,451,243	△ 0.3	-	△ 33,277,076	△ 0.4
3,338,049	0.0	23.8	14,038,049	0.2
6,000,000	0.1	100.0	6,000,000	0.1
8,707,923,611	100.0	99.9	8,716,996,337	100.0
1,751,562,903	20.1	93.1	1,880,465,647	21.6
1,751,562,903	20.1	93.1	1,880,465,647	21.6
648,667,301	7.5	124.1	522,501,890	6.0
128,902,744	1.5	101.3	127,301,967	1.5
511,391,280	5.9	131.8	388,048,117	4.4
1,236,037	0.0	107.3	1,151,806	0.0
7,137,240	0.1	119.0	6,000,000	0.1
812,298,235	9.3	101.5	800,574,192	9.2
1,500,770,985	17.2	103.0	1,457,616,985	16.7
△ 688,472,750	△ 7.9	-	△ 657,042,793	△ 7.5
3,212,528,439	36.9	100.3	3,203,541,729	36.8
2,973,256,603	34.1	100.9	2,947,661,603	33.8
2,522,138,569	29.0	98.3	2,565,793,005	29.4
149,382,299	1.7	100.0	149,382,299	1.7
2,372,756,270	27.2	98.2	2,416,410,706	27.7
350,000,000	4.0	116.7	300,000,000	3.4
2,022,756,270	23.2	95.6	2,116,410,706	24.3
5,495,395,172	63.1	99.7	5,513,454,608	63.2
8,707,923,611	100.0	99.9	8,716,996,337	100.0

用語説明(上水道事業会計)

項目	算式	説明事項	頁
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の利用状況を表す指標で、数値が大きいほど施設利用率が高いことを示している。	3
負荷率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	施設の負荷状況を表す指標で、数値が大きいほど効率が良いことを示している。	3
最大稼働率(%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の稼働状況を表す指標で、数値が大きいほど稼働率が大きいことを示している。	3
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期の経営の安定性を表す指標で、100%を超えれば黒字決算である。	4
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期の経営の安定性を表す指標で、100%以上を要する。	4
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	当期の営業活動の能率を表す指標で、数値が大きいほど営業活動による利益率が高い。	4
総資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	経済性を総合的に表す指標で、数値が大きいほど資金能率が良いことを示している。	5
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好な経営状況を示している。	5
流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示す。	5
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいほど経営の安定が大きい。	5
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。	5
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{一 長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。	6
企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、少ないほど良い。	6

用語説明 (病院事業会計)

項目	算式	説明事項	頁
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	病床数に対する年延入院患者数の割合で、施設の利用状況を表す。	9
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の経営の安定性を表す指標で、100%を超えれば黒字決算である。	12
経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	当期の経営の安定性を表す指標で、100%以上を要する。	12
医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業活動の能力を示すもので、経営活動の正否が問われ、数値が大きいほど利益率が高いことを示している。	12
総資本医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	経済性を総合的に示し、数値が大きいほど経営状況が良いことを示している。	12
医業収益医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好な経営状況を示している。	12
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの入院診療収入を示している。	13
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	外来患者1人1日当たりの外来診療収入を示している。	13
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示す。	13
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいほど経営の安定が大きい。	13
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。	13
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。	14
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、少ないほど良い。	14